

レファレンス



2001 平成 13

2002 平成 14

2003 平成 15

2004 平成 16

主な出来事

- 1月 中央省庁再編
- 4月 小泉純一郎内閣成立
- 6月 「骨太の方針」策定
- 7月 参議院選挙
- 9月 米国同時多発テロ(9.11テロ)発生
- 9月 BSE(牛海綿状脳症=狂牛病)の国内発生
- 10月 米軍アフガニスタン侵攻

- 1月 ユーロ紙幣・貨幣流通開始
- 2月 タクシー事業の規制緩和
- 9月 小泉首相と金正日総書記の会談、「平壤宣言」署名
- 10月 拉致被害者5名帰国
- 11月 イラク武装解除に関する安保理決議採択
- この年、金融機関(UFJ銀行、みずほ銀行等)の再編成

- 3月 米英、イラク侵攻開始
- 5月 「個人情報保護法」成立
- 6月 有事関連三法の成立
- 7月 「少子化社会対策基本法」成立
- 7月 「イラク復興支援特別措置法」成立
- 7月 衆議院総選挙
- この年、中国で新型肺炎(SARS)が流行

- 1月 鳥インフルエンザ国内発生
- 2月 自衛隊イラク派遣開始
- 5月 「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」成立
- 5月 小泉首相の北朝鮮再訪、拉致被害者の家族帰国
- 7月 参議院選挙
- 10月 新潟県中越地震発生
- 12月 スマトラ沖地震発生

- 1月 600号刊行
- 4月 603号からA4判化

- 5月 国際子ども図書館 全面開館

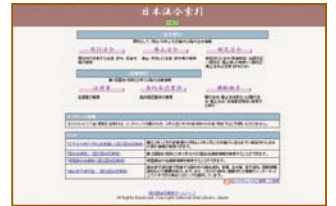


- 5月 『レファレンス』ほか 調査及び立法考査局の刊行物を国立国会図書館ホームページ上で公開

- 6月 日本法令索引データベース公開



- 10月 関西館開館



『レファレンス』の論文タイトルから

| | 600~611号 | 612~623号 | 624~635号 | 636~647号 |
|--|---|--------------------------------------|--|------------------------------------|
| | 新世紀における議会の役割と議会図書館の課題 [2001.1] | インターネット時代の情報をめぐる国際的優位性 [2002.1] | 特集 9・11 その後 [2003.3~5, 2003.7] | 諸外国の二階建て年金制度の構造と改革の動向 [2004.1] |
| | 特集 21世紀を迎えて—回顧と展望— [2001.4~7, 11] | 米国議会図書館議会調査局(CRS)の議会サービスの現状 [2002.2] | 我が国における犯罪被害者支援の現状と今後の課題 [2003.4] | 国際法と先制的自衛 [2004.4] |
| | イギリス「1999年少年司法及び刑事証拠法」とイギリス刑事司法における証人の保護 [2001.5] | テロリズム規制における国際法 [2002.6] | アメリカ連邦議会上院の権限および議事運営・立法補佐機構 [2003.4] | 企業の子育て支援をめぐって—現状と課題— [2004.8] |
| | 政策評価—行革先進国の経験から何を学ぶべきか— [2001.9] | 我が国の住宅政策の変遷と評価そして今後についての考察 [2002.7] | スペインの憲法裁判所 [2003.8] | 「人間の安全保障」 [2004.8] |
| | 地震防災をめぐる諸問題 [2001.10] | 金融資産からの所得に係る税制について [2002.8] | 教育における規制改革の経緯と課題(資料) [2003.11] | 東シベリア石油パイプライン計画と我が国の取り組み [2004.10] |
| | インターネット社会の倫理と法 [2001.11] | アメリカとイスラーム—同時多発テロ事件から1年— [2002.8] | 特集 米国80年代以降の諸改革—日本の構造改革への示唆— [2003.12] | 英国の憲法改革の新段階 [2004.11] |

600号～700号のあゆみ

2005 平成 17

2月 京都議定書の発効
 3月 福岡県西方沖地震発生
 3月 「食料・農業・農村基本計画」閣議決定
 9月 衆議院総選挙
 11月 耐震強度偽装発覚
 この年、イギリス、エジプト、バリ島等で大規模テロ事件発生

2006 平成 18

2月 世界推計人口 65 億人超す
 3月 「第 3 期科学技術基本計画」閣議決定
 4月 「被用者年金制度の一元化等に関する基本方針について」閣議決定
 7月 北朝鮮がミサイル発射
 9月 安倍晋三内閣成立
 12月 「教育基本法」改正

2007 平成 19

5月 「国民投票法」成立
 7月 参議院選挙
 8月～サブプライムローンに端を発する金融危機の拡大
 9月 福田康夫内閣成立
 この年、原油価格・穀物価格の高騰、格差拡大・ワーキングプアの社会問題化

2008 平成 20～

1月 社会保障国民会議の開催
 4月 国会同意人事(日銀総裁任命)
 7月 北海道洞爺湖サミット開催
 9月～米国投資銀行破綻で金融危機拡大と各国の危機対応
 9月 麻生太郎内閣成立
 2009
 1月 米国オバマ大統領就任

主な出来事

7月 帝国議会会議録データベース公開



1月 日本法令索引明治前期編データベース公開



2009

1月 696号から表紙デザイン刷新



| 648～659号 | 660～671号 | 672～683号 | 684号～ |
|---|--|--|--|
| 「第3期科学技術基本計画」の課題と論点 [2005.5] | DNA型鑑定による個人識別の歴史・現状・課題 [2006.1] | 非正規雇用の増加と社会保障(小特集:労働問題の現在) [2007.2] | 資源消費大国中国とその資源外交 [2008.7] |
| 米国会計検査院(GAO)の80年 [2005.6] | 最近のフランスの産業政策—イノベーション強化の取り組み— [2006.6] | 総合調査 平和構築支援の課題 [2007.3] | 文化の赤十字—ブルーシールドの現状と課題— [2008.11] |
| 種苗法の沿革と知的財産保護 [2005.8] | 地球温暖化と日本の農業 [2006.6] | 議会制民主主義と政治参加(小特集:政治における政策決定過程) [2007.5] | 我が国 ODA の課題—アジア及びアフリカに対する援助を中心として— [2008.12] |
| 2005年アメリカ有権者の実像—対立軸を探る最近の調査結果から— [2005.9] | 住宅性能表示制度と瑕疵保証—住宅の安全と安心を確保するために— [2006.7] | 我が国の宇宙開発を考える視点—「宇宙基本法案」の上程に寄せて— [2007.9] | 社会人の学び直しの動向—社会人大学院を中心に— [2008.12] |
| ロシア経済の現状と展望 [2005.11] | 法人成りと国民経済計算 [2006.9] | オーストラリア連邦議会下院選挙区の較差是正制度 [2007.10] | 道州制下における警察制度に関する論点 [2009.1] |
| ヨーロッパの高等教育改革—ポローニャ・プロセスを中心に— [2005.11] | 外国人労働者の就労・雇用・社会保障の現状と課題 [2006.10] | 中国の宇宙活動について [2007.11] | 危機にある世界遺産—ガラパゴス諸島の事例— [2009.3] |

『レファレンス』の論文タイトルから

索引は巻末に掲載